

松 山 大 学 論 集
第 21 卷 第 6 号 抜 刷
2 0 1 0 年 3 月 発 行

キャッシュ・フロー計算書の
表示区分についての考察

溝 上 達 也

キャッシュ・フロー計算書の 表示区分についての考察

溝 上 達 也

1. 問題の所在

米国財務会計審議会（FASB）は、1987年に世界に先駆けてキャッシュ・フロー計算書を主要な財務表の一つとして開示することを義務づける基準を公表した。1990年代になると、わが国をはじめとする多くの国において、米国と類似するキャッシュ・フロー計算書の作成・開示を要求する基準が相次いで設定された¹⁾。

近年、国際会計基準審議会（IASB）を中心として財務諸表全体の基準の見直しが検討されている。IASBの前身である国際会計基準委員会（IASC）は、業績報告についての Draft Statement として公表した IASC（2001）において、あるべきキャッシュ・フロー計算書の様式について言及した²⁾。IASCによる Draft Statement は IASB に引き継がれ、「業績報告プロジェクト」という名の下に議論が進められた³⁾。「業績報告プロジェクト」は、当初は包括利益計算書の様式について検討するプロジェクトであったが、議論の対象が財務諸表全体に拡張され、プロジェクトの名称も「財務諸表の表示プロジェクト」に変更された。プロジェクトは、フェーズ A とフェーズ B とに分けられ、フェーズ A では財務諸表の表示方法を改善するための全般的な論点について議論され⁴⁾、フェーズ B では各財務表によって示される情報に関する詳細な論点について検討が進められている。キャッシュ・フロー計算書についても検討の対象となっており、フェーズ B では営業活動からのキャッシュ・フローの表示に関して直

接法と間接法のいずれを採用するか、および計算書においていかなる小計を報告するかが論点となっている⁵⁾。

営業活動からのキャッシュ・フローを報告するにあたって、現金収入と現金支出を主要な種類ごとに表示し、その結果として営業活動からのキャッシュ・フローを表示する方法を直接法という (FASB (1987), para. 27)。一方、当期純利益に対してキャッシュ・フローを伴わない損益等を加減調整して営業活動からのキャッシュ・フローを表示する方法を間接法という (FASB (1987), para. 28)。キャッシュ・フロー計算書において、直接法と間接法のいずれを採用すべきであるかという前者の問題については、これまで多くの議論が行われてきている⁶⁾。Bahnsen, Miller, and Budge (1996) は、間接法は不明瞭である点が問題であり、直接法に一本化するべきであると主張する。Knutson (1993) では、利用者は直接法を選好していることが示されている。Anthony (1997) は、Knutson (1993) のレビューにおいて、純利益とキャッシュ・フローとの差異の理由を示すことにより、キャッシュと流動資産および流動負債との関係の理解が促進されるという理由で、間接法の有用性を主張している。Miller and Bahnsen (2002) および Whitfield Broome (2004) は、直接法と間接法の併用を主張し、間接法の様式の変更を提案している⁷⁾。

後者のキャッシュ・フロー計算書において表示すべき小計の問題は、キャッシュ・フロー計算書をいかに区分すべきであるかという問題に置き換えることができる。キャッシュ・フロー計算書の区分に関する研究は、個別の項目の分類について考察する研究が盛んに行われてきた。例えば、Vent, Cowling and Sevalstad (1995) は長期負債について、Nurnberg and Largay III (1998) は支払利息について、Nurnberg (2003) は法人税について、キャッシュ・フロー計算書上の分類の問題点を指摘している。

筆者は、溝上 (2009b) において、前者の営業活動からのキャッシュ・フローの表示の論点を取り上げ、あるべきキャッシュ・フロー計算書の様式について検討を行った。そこで、本稿では後者のキャッシュ・フロー計算書の区分に

についての論点を取り上げる。先に述べたとおり、キャッシュ・フロー計算書の表示区分に関しては、過去にいくつかの議論が展開されてきた。その多くは、利息や法人税などの個別の項目について、いずれの区分に表示をするべきかを考察するものであり、キャッシュ・フロー計算書全体の区分についての考察や、さらに踏み込んでいかなるキャッシュ・フロー計算書の形式が望ましいかについて言及するものは少ない。その中で、FASB (1987) によって採用された活動別三区分表示の問題点を指摘した上で、利用者の視点に立った計算書を具体的に提案する Mulford and Comiskey (2005) による研究は、特筆すべきものと考えられる。そこで本稿では、キャッシュ・フロー計算書における表示区分について考察するにあたり、Mulford and Comiskey (2005) を題材とする。

次節では、Mulford and Comiskey (2005) の説に従って、FASB (1987) による活動別三区分表示の問題点について検討する。

2. 活動別三区分表示の問題点

FASB (1987) は、キャッシュ・フロー計算書の導入に際して、営業・投資・財務の三つの活動別にキャッシュ・フローを計算する活動別三区分表示を採用した。FASB (1987) は、活動別三区分表示を採用した理由として、以下のよう

に述べている。

「FASB は、流入または流出したキャッシュ・フローを、営業・投資・財務活動に分類することによって、3つの活動間の重要な関係を評価することができると考える。これにより、借入取引によるキャッシュの受け取りと借入金の返済によるキャッシュの支払いなど、関係のあるキャッシュ・フローを結びつける。キャッシュ・フロー計算書は、主要な活動がキャッシュ・フローへ与える影響を示すことになる。それらの関係や趨勢は、投資家や債権者に対して有用な情報を提供する。」(para. 84)

この文言より、FASB (1987) は、利用者に対する有用性を考慮して活動別三区分表示を採用したことが分かる。しかし、実際にキャッシュ・フロー計算

書が導入されてみると、利用者をミスリードする可能性があるという批判がなされるようになった。Mulford and Comiskey (2005) は、活動別三区分別表示の問題として活動間の区別があいまいである点を挙げ、AmeriCredit 社の例を示している。AmeriCredit 社の主たる活動は自動車販売金融であり、自動車販売に伴う債権を割引価格で購入し、高値で転売するかあるいは利息をつけて回収する業務を行っている。2000年、2001年のキャッシュ・フロー計算書における各区分の数値は図表1の通りであった。これらの資料から、営業活動からのキャッシュ・フローが大幅に増加していることがわかる。また積極的な投資を行っており、足りない資金を財務活動によって補っていることを読み取ることができる。しかし、AmeriCredit 社は、2002年のキャッシュ・フロー計算書を公表する際に、特定の項目についてのキャッシュ・フローの分類を変更した。その結果、2000年と2001年のキャッシュ・フロー計算書は図表2のように書き換えられた。

(図表1) AmeriCredit 社によるキャッシュ・フロー計算書 (要約)

	2000	2001
営業活動からのキャッシュ・フロー	\$ 70.9	\$ 272.1
投資活動からのキャッシュ・フロー	-550.5	-1,304.4
財務活動からのキャッシュ・フロー	501.3	1,066.4
	\$ 21.7	\$ 34.1

出所：Mulford and Comiskey (2005), p. 83.

(図表2) AmeriCredit 社による修正後キャッシュ・フロー計算書 (要約)

	2000	2001
営業活動からのキャッシュ・フロー	\$ -530.6	\$ -990.4
投資活動からのキャッシュ・フロー	-21.0	-98.9
財務活動からのキャッシュ・フロー	573.3	1,123.4
	\$ 21.7	\$ 34.1

出所：Mulford and Comiskey (2005), p. 83.

2000年の72百万ドル分、2001年の57百万ドル分の借り入れが営業活動から財務活動へと変更されている。さらに、自動車販売に伴う債権の買い取りと販売が、投資活動から営業活動へと分類が変えられた。それにより2000年および2001年の営業活動からのキャッシュ・フローは、それぞれ601.5百万ドルと1,262.5百万ドルほど減少した。

FASB (1987)によると、債権の発行と回収は投資活動に含まれるので、銀行におけるこれらのキャッシュ・フローは投資活動の区分に表示される。しかし、AmeriCredit社は債権を発行するのではなく購入しており、その大部分を回収するのではなく転売している。銀行においても売却のための債権の増加および売却は営業活動に区分される。したがって、AmeriCredit社の分類の変更は、銀行における処理と整合するという点で、合理的であると考えられる。債権の購入、転売のような活動がいずれの区分に含まれるかについては判断の介入する余地があり、このような問題はFASB (1987)の規定の曖昧さに起因するものである。その結果、企業がルールを逸脱しなくても、企業のキャッシュ・フローを創出する能力の判断に関して、計算書の利用者をミスリードする可能性がある⁸⁾。

FASB (1987)によると営業活動は、「投資活動または財務活動として定義されていないすべての取引およびその他の事象が含まれる」(para. 21)と定義される。この定義から分かるとおり、FASB(1987)は営業活動からのキャッシュ・フローを、企業の主たる活動からのキャッシュ・フローとして特に重視している訳ではない。あくまで計算書の主眼は企業全体のキャッシュ・フローを計算することにあり、活動別三区分表示はこれらのキャッシュ・フローを主要な活動ごとに分類して表示することに意義があるものと考えられる⁹⁾。三区分ですべての企業活動を網羅するために、営業活動を消極的に定義し、投資および財務以外のすべての活動を含めている。

一方で、財務諸表の利用者は営業活動からのキャッシュ・フローのあらゆる情報に大きな期待を寄せている¹⁰⁾。営業活動からのキャッシュ・フローは、企

業の主たる活動から得られたキャッシュ・フローであると考えられがちであるが、さきに示した定義からも分かるとおりの主たる活動以外のものも含まれている。FASB (1987) によるキャッシュ・フロー計算書の問題点は、利用者による期待と実際の計算書の示すものとの間に齟齬が生じていることにある。利用者が営業活動からのキャッシュ・フローに過剰な期待を抱いているのが原因の一つであるが、一方で、FASB (1987) による計算書が利用者の期待する情報を十分に提供できていないのも事実である。

利用者の期待に応えるためにキャッシュ・フロー計算書は、いかなる情報を提供すべきであろうか。次節では、Mulford and Comiskey (2005) において示されるキャッシュ・フロー分析計算書の分析により、利用者が期待する情報を提供するにはどのような表示区分が望ましいかについて検討する。

3. キャッシュ・フロー分析計算書の構造

Mulford and Comiskey (2005) は、利用者の分析に役立つものとして、キャッシュ・フロー計算書を改良したキャッシュ・フロー分析計算書 (Cash Flow Analysis Statement) を提案している。いくつかの設例を挙げてキャッシュ・フロー分析計算書の利点を強調しているので、われわれもこれに従うことにする。

ケース1の企業の損益計算書は図表3に、キャッシュ・フロー分析計算書は図表4に示した。キャッシュ・フロー分析計算書の冒頭には、収益8,000が示され、そこから営業債権の増加分500が減算されて、販売収入7,500が計算されている。次に、仕入費用4,160から棚卸資産の増加分300と仕入債務の減少分200が調整されることによって計算された仕入支出4,260が示される。営業収入7,500から仕入支出4,260が差し引かれて、販売によるキャッシュ・フロー3,240が計算されている。収入から支出が差し引かれてキャッシュ・フローが計算されているが、一方で収益と収入、費用と支出の関係も示している点に特徴がある。販売によるキャッシュ・フロー3,240から営業支出1,920が差し

引かれた金額1,320が主たる活動によるキャッシュ・フローとして表示される。次に、その他の営業収入と法人税の支払いが加減算されて、負債の返済に必要なキャッシュ・フローが計算され、さらに利息の支払額を差し引いた金額が営業活動からのキャッシュ・フローとして表示されている。営業活動からのキャッシュ・フローからは、負債の返済、配当金の支払い、資本的支出がそれぞれ減じられ、そのたびに小計が計算されている。最後に、資金の調達および返済によるキャッシュ・フローが加減算され、最終的なキャッシュの増減額が計算されている。

ケース2の損益計算書のデータはケース1と同じである。図表5に示したキャッシュ・フロー分析計算書を見ると、最終的に計算されるキャッシュの増減額もケース1と同じとなっている。両計算書から、ケース1とケース2の企業の状態について比較してみよう。ケース1の企業は、営業活動で生み出した十分なキャッシュを用いて負債の返済を行っている。さらに、負債返済後のキャッシュ・フローは資本的支出に振り向けられており、不足分は長期の資金調達で補っている。ケース2では収益はケース1と同額となっているが、売上債権の増加が多いため販売によるキャッシュ・フローが少なくなっている。ま

(図表3) 損益計算書(ケース1, ケース2)

収益		\$	8,000
販売原価(減価償却費600を含む)	\$	4,760	
販売費及び一般管理費		1,920	6,680
営業利益			1,320
その他の収益		40	
支払利息		-140	-100
税引前利益			1,220
税金費用			-410
当期純利益			\$ 810

出所: Mulford and Comiskey (2005), p. 315.

(図表4) キャッシュ・フロー分析計算書(ケース1)

収益 (Revenue)	\$ 8,000
売上債権の増減 (Change in operating receivables)	-500
収益によるキャッシュ・フロー (Cash from revenue)	\$ 7,500
販売原価 [減価償却費を除く] (Cost of revenue [excluding depreciation & amortization])	-4,160
棚卸資産の増減 (Change in inventory)	-300
仕入債務の増減 (Change in operating payables)	200
販売原価による支出 (Cash cost of revenue)	-4,260
売上総収入 (Cash gross margin)	3,240
営業費用の支出 (Cash operating expense)	-1,920
主要な営業キャッシュ・フロー (Core operating cash flow)	1,320
その他の収益によるキャッシュ・フロー (Other cash income)	40
税金の支払額 (Income taxes paid)	-410
負債の返済に利用可能なキャッシュ・フロー (Cash flow available for debt service)	950
利息の支払額 (Total interest paid)	-140
営業活動からのキャッシュ・フロー (Cash flow from operations)	810
長期負債およびキャピタルリース負債において必要とされる元本返済額 (Required principal payments on long-term debt & capital lease obligations)	-310
負債返済後キャッシュ・フロー (Cash flow after debt service)	500
配当金の支払額 (Dividends paid)	0
配当支払後キャッシュ・フロー (Cash flow after dividends)	500
資本的支出に対する支払額 (Cash paid for capital expenditures)	-700
外部資金の調達返済前のキャッシュの増減 (Change in cash before external financing)	-200
短期資金調達額 (Short-term debt financing)	0
長期資金調達額 (Long-term debt financing)	200
資本調達額 (Equity financing)	0
外部資金調達 (External financing)	200
外部資金調達返済後のキャッシュの増減 (Change in cash and equivalents after external financing)	\$ 0

(以下省略)

出所: Mulford and Comiskey (2005), p. 316.

(図表5) キャッシュ・フロー分析計算書(ケース2)

収益 (Revenue)	\$ 8,000
売上債権の増減 (Change in operating receivables)	-1,800
収益によるキャッシュ・フロー (Cash from revenue)	<u>\$ 6,200</u>
販売原価 [減価償却費を除く] (Cost of revenue [excluding depreciation & amortization])	-4,160
棚卸資産の増減 (Change in inventory)	-1,200
仕入債務の増減 (Change in operating payables)	600
販売原価による支出 (Cash cost of revenue)	<u>-4,760</u>
売上総収入 (Cash gross margin)	1,440
営業費用の支出 (Cash operating expense)	<u>-1,920</u>
主要な営業キャッシュ・フロー (Core operating cash flow)	-480
その他の収益によるキャッシュ・フロー (Other cash income)	40
税金の支払額 (Income taxes paid)	<u>-410</u>
負債の返済に利用可能なキャッシュ・フロー (Cash flow available for debt service)	-850
利息の支払額 (Total interest paid)	<u>-140</u>
営業活動からのキャッシュ・フロー (Cash flow from operations)	-990
長期負債およびキャピタルリース負債において必要とされる元本返済額 (Required principal payments on long-term debt & capital lease obligations)	-310
負債返済後キャッシュ・フロー (Cash flow after debt service)	<u>-1,300</u>
配当金の支払額 (Dividends paid)	<u>0</u>
配当支払後キャッシュ・フロー (Cash flow after dividends)	<u>-1,300</u>
資本的支出に対する支払額 (Cash paid for capital expenditures)	<u>-700</u>
外部資金の調達返済前のキャッシュの増減 (Change in cash before external financing)	-2,000
短期資金調達額 (Short-term debt financing)	1,300
長期資金調達額 (Long-term debt financing)	700
資本調達額 (Equity financing)	<u>0</u>
外部資金調達 (External financing)	<u>2,000</u>
外部資金調達返済後のキャッシュの増減 (Change in cash and equivalents after external financing)	<u>\$ 0</u>

(以下省略)

出所: Mulford and Comiskey (2005), p. 318.

た、同様に在庫増がケース2のキャッシュ・フローを圧迫していることも容易に見て取ることができる。その結果、負債返済に用いることができるキャッシュ・フローがマイナスとなっている。さらに資本的支出を補うために多額の借り入れを行っている。

ケース3の企業の損益計算書は図表6に、キャッシュ・フロー分析計算書は図表7に示した。ケース1と比較して、ケース3の方が純利益の金額が大きくキャッシュの増減は同額となっている。つまり、それぞれの計算書のボトムラインだけを見るとケース3の方が状態が好ましいように思える。しかし、ケース3では仕入費用が多くかかっている分、ケース1よりも販売によるキャッシュ・フローが少なくなっている。その分を多額のその他の営業収入で補っている。その他の営業収入は主たる営業活動ではないので、この金額はサステイナブルであるとは言えない。したがって、将来の得られるキャッシュ・フローを考える上では、ケース1のほうが健全であると考えられる。

最後に、Mulford and Comiskey (2005) によるキャッシュ・フロー分析計算書と一般的なキャッシュ・フロー計算書との違いについて確認しておく。キャッシュ・フロー分析計算書には、実際のキャッシュ・フローの数値だけで

(図表6) 損益計算書(ケース3)

収益		\$	8,000
販売原価(減価償却費600を含む)	\$	5,600	
販売費及び一般管理費		2,240	7,840
営業利益			160
その他の収益		1,200	
支払利息		-140	1,060
税引前利益			1,220
税金費用			-178
当期純利益		\$	1,042

出所: Mulford and Comiskey (2005), p. 319.

(図表7) キャッシュ・フロー分析計算書(ケース3)

収益 (Revenue)	\$ 8,000	
売上債権の増減 (Change in operating receivables)	-500	
収益によるキャッシュ・フロー (Cash from revenue)	<u>7,500</u>	\$ 7,500
販売原価 [減価償却費を除く] (Cost of revenue [excluding depreciation & amortization])	-5,000	
棚卸資産の増減 (Change in inventory)	-300	
仕入債務の増減 (Change in operating payables)	<u>200</u>	
販売原価による支出 (Cash cost of revenue)		<u>-5,100</u>
売上総収入 (Cash gross margin)		2,400
営業費用の支出 (Cash operating expense)		<u>-2,240</u>
主要な営業キャッシュ・フロー (Core operating cash flow)		160
その他の収益によるキャッシュ・フロー (Other cash income)		1,200
税金の支払額 (Income taxes paid)		<u>-178</u>
負債の返済に利用可能なキャッシュ・フロー (Cash flow available for debt service)		1,182
利息の支払額 (Total interest paid)		<u>-140</u>
営業活動からのキャッシュ・フロー (Cash flow from operations)		1,042
長期負債およびキャピタルリース負債において必要とされる元本返済額 (Required principal payments on long-term debt & capital lease obligations)		<u>-310</u>
負債返済後キャッシュ・フロー (Cash flow after debt service)		732
配当金の支払額 (Dividends paid)		<u>0</u>
配当支払後キャッシュ・フロー (Cash flow after dividends)		732
資本的支出に対する支払額 (Cash paid for capital expenditures)		<u>-700</u>
外部資金の調達返済前のキャッシュの増減 (Change in cash before external financing)		32
短期資金調達額 (Short-term debt financing)	0	
長期資金調達額 (Long-term debt financing)	-32	
資本調達額 (Equity financing)	<u>0</u>	
外部資金調達 (External financing)		<u>-32</u>
外部資金調達返済後のキャッシュの増減 (Change in cash and equivalents after external financing)		<u>\$ 0</u>

(以下省略)

出所: Mulford and Comiskey (2005), p. 320.

なく、その明細も示されている部分がある。例えば、収益からのキャッシュ・フローを示す際に、収益の金額から売上債権の増減を加減算することによって計算されていることが明示されている。また、キャッシュ・フロー分析計算書では、一般的なキャッシュ・フロー計算書のような活動別分類は採られていない。その代わり、計算過程においていくつかの小計が示されている点も相違点としてあげられる。

本節では、Mulford and Comiskey (2005) によるキャッシュ・フロー分析計算書の体系を明らかにした。次節では、キャッシュ・フロー分析計算書の特徴を検討すると共に、Mulford and Comiskey (2005) から得られる示唆について考察する。

4. キャッシュ・フロー計算書における表示区分について

本稿の冒頭でIASBが示しているキャッシュ・フロー計算書における二つの検討課題を示した。一つは営業活動からのキャッシュ・フローの表示に関して直接法と間接法のいずれを採用するかであり、もう一つはおよび計算書においていかなる小計を報告するかであった。そこで、本稿ではMulford and Comiskey (2005) を題材として、後者の課題について考察した。われわれは、Mulford and Comiskey (2005) によるキャッシュ・フロー分析計算書から、キャッシュ・フロー計算書における表示区分について考察するうえで留意すべき点として、以下の三点を抽出することができる。

キャッシュ・フロー分析計算書から得ることができる一つ目の示唆は、キャッシュ・フロー計算書は利用者の有用性を意識して区分されるべきであるということである。FASB (1987) によるキャッシュ・フロー計算書では、活動別三区分表示が採られているが、その区分は企業の立場で行われる。具体的には、取引の中には、営業活動と投資活動、あるいは営業活動と財務活動のいずれに含めるべきかについて議論があるものもあるが、その決定は企業に委ねられている。このことは、キャッシュ・フロー計算書に二つの問題を生じさせ

ている。一つは、計算書の比較可能性の問題である。同種の活動であっても、企業によって表示される活動区分の場所が異なるので、キャッシュ・フロー計算書の企業間比較を行う場合に、単純に数値の比較を行うだけでは十分であるとは言えなくなっている。もう一つは、営業活動からのキャッシュ・フローの数値の信頼性の低下である。一般に営業活動からのキャッシュ・フローの重要性が強調され、これを企業業績の尺度と捉える傾向が強くなっている。したがって、経営者はこれを大きく見せようとするインセンティブを持っている。判断の余地がある項目を意図的に営業活動に含めるあるいは営業活動から外すという問題が生じる可能性がある。

Mulford and Comiskey (2005) によるキャッシュ・フロー分析計算書では、計算書の利用者の視点が意識されている。計算過程において利用者にとって有用ないくつかの小計が示されている。例えば、営業活動からのキャッシュ・フローのうち利息支払額を控除する前の金額は、負債の返済のために利用可能なキャッシュ・フローとして示されている。また負債返済後のキャッシュ・フローは企業が自由に利用することができるものであるから、株主にとって有用な情報であるということができる。

キャッシュ・フロー分析計算書から得られる二つ目の示唆は、キャッシュ・フロー計算書において、営業活動からのキャッシュ・フローの増減の原因を明らかにすべきであるということである。ケース1とケース2とでは、損益計算書における利益の金額、キャッシュの増減もともに同額であった。それでも両ケースに対して異なる評価が下されるのは、キャッシュ・フロー分析計算書の区分表示が、両ケースの状態の違いを鮮明にしているからであり、ケース2では、売上債権と在庫の増加がキャッシュ・フローを圧迫していることを読み取ることができた。FASB (1987) によるキャッシュ・フロー計算書においても、利益とキャッシュ・フローとの関係を示す箇所においてこのような情報を得ることができる。しかし、純利益と営業活動からのキャッシュ・フローとの関係をまとめて計算するので、雑多なものが含まれており、利益とキャッシュ・フ

ローとの関係を直接的に理解するのは困難になっている。一方でキャッシュ・フロー分析計算書では、売上債権の増減は売上収益に関連づけられ、棚卸資産および仕入債務の増減は仕入費用と結びつけられ、それぞれ売上および仕入によるキャッシュ・フローの金額が計算されているので、利益とキャッシュ・フローとの関係がより鮮明に表されている¹¹⁾

キャッシュ・フロー分析計算書から得られる三つ目の示唆は、サステイナブルなキャッシュ・フローを示すべきであるということである。第2節において、営業活動からのキャッシュ・フローに対する利用者の期待と実際の計算書があらわしている情報に齟齬が生じていることを指摘した。その原因の一つとして、キャッシュ・フローのサステイナビリティについての誤解があげられる。先に示したとおり、FASB (1987) では、営業活動は投資および財務以外の活動と定義される。営業活動からのキャッシュ・フローは企業の主たる活動から得られたサステイナブルなキャッシュ・フローであると考えられがちであるが、実際には様々なサステイナブルではない項目が含まれている。財務諸表の利用者は、将来キャッシュ・フローを予測するために、当期のキャッシュ・フローのうちサステイナブルな金額を情報として必要としている。このような情報を十分に提供できていない点に、FASB (1987) によるキャッシュ・フロー計算書の問題点があると考えられる。そこで、キャッシュ・フロー分析計算書では、主たる営業活動によるキャッシュ・フローとその他の営業収入とを明確に区別することにより、サステイナブルなキャッシュ・フローを示す工夫がなされている¹²⁾

初めてキャッシュ・フロー計算書の開示が要求されてからおよそ20年が経過した。財務諸表全体の構造の見直しという流れの中で、キャッシュ・フロー計算書についても改善が期待されている。「利益はオピニオンであるのに対し、キャッシュ・フローは事実である」という言葉があるように、最終的に計算書が報告する金額は事実としてのキャッシュの増減であるので、計算書の大枠には変更の余地がない。一方で計算書の区分については改善の余地があり、

Mulford and Comiskey (2005) による斬新な提案は、われわれがこの問題を検討する上での一助となるものと考えられる。

本稿は、平成 20 年度松山大学特別研究助成の成果である。

参 考 文 献

- Anthony, R. N. (1997) "Financial Reporting in the 1990s and Beyond" *Accounting Horizons*, Vol. 11, No. 4.
- ASB (1991) *Financial Reporting Standard No. 1 : Cash Flow Statements*.
- ASB (1992) *Financial Reporting Standard 3 Reporting financial performance*.
- ASB (1996) *Financial Reporting Standard No. 1 (revised 1996) : Cash Flow Statements*.
- ASB (2000) *FRED 22 : Revision of FRS3 "Reporting financial performance"*.
- G4+1 (1999) *Position Paper : Reporting Financial Performance*.
- Bahnsen, P. R., P. R. Miller and B. P. Budge (1996) "Nonarticulation in Cash Flow Statements and Implications for Education, Research and Practice" *Accounting Horizons*, Vol. 10, No. 4.
- FASB (1987) *Statement of Financial Accounting Standard No. 95 : Statement of Cash Flows*.
- FASB (2000) *Statement of Financial Accounting Concepts No 7 : Using Cash Flow Information and Present Value in Accounting Measurements*.
- IASB (2006) *Exposure Draft of Proposed Amendments to IAS 1 Presentation of Financial Statements - A Revised Presentation*.
- IASB (2007a) *IAS 1 Presentation of Financial statements*.
- IASB (2007b) *The statement of cash flows and the reconciliation schedule (Agenda Paper 7A)*, Information for Observers at the IASB/FASB Joint International Group and Financial Institution Advisory Group Meeting on Financial Statement Presentation.
- IASB (2007c) *Totals and subtotals in the financial statements (Agenda Paper 7B)*, Information for Observers at the IASB/FASB Joint International Group and Financial Institution Advisory Group Meeting on Financial Statement Presentation.
- IASC (1992) *International Accounting Standards No. 7 (revised 1992) : Cash Flow Statements*.
- IASC (2001) *Draft Statement of Principles Reporting Recognised Income and Expense*.
- Knutson, P. H. (1993) *Financial Reporting in the 1990s and Beyond*, Charlottesville.
- Miller, P. B. W. and P. R. Bahnsen (2002) "Fast Track to Direct Cash Flow Reporting" *Strategic Finance*, Vol. 83, No. 8.
- Mulford, C. W. and E. E. Comiskey (2005) *Creative Cash Flow Reporting*, Hoboken.
- Nurnberg, H and J. A. Largay III (1998) "Interest Payments in the Cash Flow Statement"

Accounting Horizons, Vol. 12, No. 4.

Nurnberg, H (2003) "Income Taxes in the Cash Flow Statement" *The CPA Journal*, Vol. 73.

Vent, G. A., J. F. Cowling and S. Sevalstad (1995) "Cash Flow Comparability: Accounting For Long-Term Debt Under SFAS 95, *Accounting Horizons*, Vol. 9, No. 4.

Whitfield Broome (2004) "Statement of Cash Flows: Time for Change!" *Financial Analysis Journal*, Vol. 60, No. 2.

菊谷正人・溝上達也 (2003a) 「ASB 概念フレームワークと現代会計構造」日本会計研究学会『現代会計構造の研究－新会計システムの構築に向けて－』。

菊谷正人・溝上達也 (2003b) 「IASB 概念フレームワークと現代会計構造」日本会計研究学会『現代会計構造の研究－新会計システムの構築に向けて－』。

清水茂良 (2003) 「収益・費用の認識と複式簿記」『松山大学論集』第15巻第2号。

新田忠誓 (2001) 「キャッシュ・フロー計算書における間接法の合理性」『会計』第159巻第1号。

溝上達也 (1999) 「売却時価会計の方向性－T. A. リー学説の検討」『企業会計』第51巻第12号。

溝上達也 (2004a) 「キャッシュ・フロー計算書における営業概念の意味」『会計』第165巻第6号。

溝上達也 (2004b) 「IASB 業績報告プロジェクトとキャッシュ・フロー計算書」『松山大学論集』第16巻第3号。

溝上達也 (2005a) 「業績報告とキャッシュ・フローローソン学説より学ぶ」新田忠誓監修、佐々木隆志・石原裕也・溝上達也編著『会計数値の形成と財務情報』白桃書房。

溝上達也 (2005b) 「キャッシュ・フロー会計論の方向性」『会計』第168巻第1号。

溝上達也 (2006) 「キャッシュ・フロー計算書における業績報告機能－英国会計制度を題材として－」『産業経営研究』28号、日本大学経済学部産業経営研究所。

溝上達也 (2007) 「英国におけるキャッシュ・フロー計算書の位置づけ」『会計』第172巻第2号。

溝上達也 (2009a) 「キャッシュ・フロー計算書における新たな課題－Lee 学説を拠り所として－」『財務会計研究』第3号。

溝上達也 (2009b) 「営業活動からのキャッシュ・フローの表示についての考察」『会計』第176巻第1号。

注

- 1) 多くの国が FASB と類似するキャッシュ・フロー計算書を基準化する中で、英国は独自の形式のキャッシュ・フロー計算書を制度化した。英国におけるキャッシュ・フロー計算書の特徴については、溝上 (2007) を参照のこと。
- 2) 財務諸表全体の構造の見直しが図られている背景として、収益費用観から資産負債観へ

- の転換がある。利益観の転換とキャッシュ・フロー計算書との関係については、溝上 (2005a)、溝上 (2005b) を参照のこと。
- 3) 「業績報告プロジェクト」とキャッシュ・フロー計算書との関係については、溝上 (2004b)、溝上 (2006) を参照のこと。
 - 4) 財務諸表の表示プロジェクトのフェーズ A による検討の結果、IASB (2007a) が公表された。
 - 5) 財務諸表の表示プロジェクトのフェーズ B による検討の結果、ディスカッションペーパー (IASB (2008)) が公表された。IASB (2008) の分析については、稿を改めて行う。
 - 6) わが国における議論としては、新田 (2001)、溝上 (2007) などがある。
 - 7) Miller and Bahnson (2002)、Whitfield Broome (2004) の詳細については、溝上 (2009b) を参照のこと。
 - 8) Mulford and Comiskey (2005), p. 84.
 - 9) 溝上 (2004a), pp. 66-67. を参照のこと。
 - 10) Hewlett-Packard 社は、2003 年 1 月 31 日に終了する四半期のキャッシュ・フロー計算書において、キャッシュ・フローの活動への割り当てのミスを修正し、各活動の数値を修正した。その結果、営業活動からのキャッシュ・フローの金額が 144 百万ドル減少し、投資活動からのキャッシュ・フローの金額が同額増加した。この修正のニュースを受けて、市場では Hewlett-Packard 社の株価がおよそ 7% 下落した (Mulford and Comiskey (2005), p. 81)。キャッシュ・フローの総額が変わらないにも関わらず市場がこれだけの反応を示すということは、投資家が営業活動からのキャッシュ・フローの数値を投資の判断材料とし、これに敏感になっていることの現れである。
 - 11) 現金主義会計から発生主義会計へと移行したことにより、利益に当期の努力と成果が適切に反映されるようになった一方で、利益に必ずしも確実でない金額も含まれる可能性も生じた。キャッシュ・フロー計算書において、利益とキャッシュ・フローとの関係を示すことには、利益の確実性について判断する材料を与えるという意味で重要性があるものと考えられる。現金主義会計、発生主義会計については、清水 (2003) を参照のこと。
 - 12) キャッシュ・フロー計算書における営業概念の重要性については、溝上 (1999)、溝上 (2004a) を参照のこと。